

評価対象年度	平成27年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	5	施策	2
施策名			施策担当 部局	農林水産部, 土木部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	5	公共土木施設の早期復旧		評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (河川課)
		【公共土木施設】				

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①海岸の整備 ◇ 津波や高潮から防御するため、背後地で行われるまちづくりと連携し、海岸防災林との組合せなどにより、防災・減災機能の強化を図りながら、海岸の整備を進める。
	②河川の整備 ◇ 地盤沈下により、洪水被害のリスクが高まった低平地の治水安全度を早期に向上させるため、河道改修やダムなどの整備による、上下流一体となった総合的治水対策を推進する。
	③土砂災害対策の推進 ◇ 土砂災害危険箇所における基礎調査の実施や土砂災害警戒区域等の指定を推進し、県土全体の土砂災害防止対策を実施するとともに、住民の防災意識の醸成を図る。
	④貞山運河再生・復興ビジョンに基づく運河の復旧・復興 ◇ 国、県、市町、民間等からなる「貞山運河再生復興会議」を発足し、施策や事業間の総合調整を図り、「貞山運河再生・復興ビジョン」に基づく取組の具体化を進める。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	124,282,784	103,297,944	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1 比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数(海岸)	0海岸 (平成22年度)	49海岸 (平成27年度)	13海岸 (平成27年度)	C 26.5%	61海岸 (平成29年度)
2 比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数(河川)	0河川 (平成22年度)	0河川 (平成27年度)	0河川 (平成27年度)	N -	62河川 (平成29年度)	
3 地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率(%)	- (平成22年度)	100.0% (平成27年度)	71.2% (平成27年度)	C 71.2%	100% (平成27年度)	

平成27年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	38.7%	28.2%	III

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数」は、実績値が13海岸であり、達成率は26.5%であり、達成度「C」に区分される。 ・「比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数」は、実績値が0河川であるため達成度の評価段階にない。 ・「地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率」は、資材及び労務の確保の問題の影響から実績値が71.2%であり、達成度「C」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度県民意識調査では、満足群が38.7%となり、不満群が28.2%となっている。圏域別では、沿岸部の満足群が37.8%、内陸部の満足群が39.3%となっており、内陸部と比べ沿岸部で満足群のポイントが、1.5ポイント低い。 ・沿岸部の満足群のポイントは前年度に比べて0.7ポイント上昇しているものの、内陸部は1ポイント減少している。沿岸部においては、復旧・復興工事が目に見える形で進捗しつつあるが、一部の地区では、地元調整に時間を要し、遅れていることがアンケート調査結果に反映されたと考える。 ・不満群は、前年度までは減少傾向であったが、平成27年度は、0.5ポイント増加した。地域別では、沿岸部において、0.1ポイントの増、内陸部において1.0ポイントの増加となった。 ・取組間の相対的な評価では、4取組中、満足群は3番目で不満群は、1番目となっており、復旧・復興の加速化に努めるとともに、より県民が実感できる情報発信の取組が必要と考える。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の影響により、河川・海岸保全施設は甚大な被害が発生しており、比較的発生頻度の高い津波に対応した施設整備が望まれている。 ・広域地盤沈下の影響により、洪水被害ポテンシャルが高まった低平地において、早期の治水安全度の向上が求められている。 ・昨今の異常気象により、全国各地で土砂災害が発生している。土砂災害対策に対する社会の要請は今後ますます高まってくると思われる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・①「海岸の整備」については、公共土木施設災害復旧事業(海岸)が、関係機関との調整や用地取得に不測の時間を要しているため、災害復旧工事が完了した海岸は、13海岸にとどまるが、工事着手状況は、平成27年度末現在で57海岸で着手し、工事着手率は、93.4%となっている。 ・②「河川の整備」については、目標指標には現れていないものの、予定している全ての河川で工事に着手している。一方、一部の河川では関係機関との調整や用地取得に不測の時間を要している。 ・③「土砂災害対策の推進」については、ハード整備を進めるとともに土砂災害警戒区域等の指定が1,394か所(昨年度累計1,182か所)となっており、ハード整備の進捗が復興事業の本格化した影響により、資材や労務の確保が困難な期間があったため、達成度は「C」に分類されるが平成28年5月に全ての工事が完了する見込みである。 ・④「貞山運河再生・復興ビジョンに基づく運河の復旧・復興」については、北上運河について、地域の特色を生かした運河の活用等について、官民で構成する専門部会を設置し、今後の方向性について、具体的に検討する組織の構築が図られた。桜植樹の取組については、平成28年3月に多賀城市貞山公園において「貞山運河「桜」植樹会～復興・そして未来へ～」を開催し、植樹ボランティア協力者の他、広場を利用している多くの地元の県民を含め、約100人が参加し42本を植樹しているため、順調に推移していると考えられる。 ・目標指標1が26.5%の「C」で遅れているものの、目標指標2は、目標指標には現れないが、全ての河川で工事に着手していること、目標指標3では71.2%の「C」と比較的進捗が図られおり、平成28年5月には施設整備が完了し100%に達する予定であること、また、貞山運河再生・復興ビジョンは順調に推移していることを踏まえ、「やや遅れている」と考える。 ・比較的発生頻度の高い津波に対応した堤防を整備するため新たな知見による調査検討や地元調整、用地取得に不測の時間を要したこと、及び、過年度の入札不調のため現場着手が遅延したこと等から平成28年3月に復興行程表を見直しし、完了年度を「海岸の整備」は平成30年度、「河川の整備」は平成32年度と新たに設定したことを踏まえ、より適切な進行管理が求められていると考える。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・「公共土木施設災害復旧事業(海岸)」は平成30年度、「公共土木施設災害復旧事業(河川)」については平成32年度の完成に向けた適切な進行管理が重要である。 ・復旧・復興を進めていく上で、環境に配慮した災害復旧事業の推進が求められている。 ・復旧・復興の進捗が実感されない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工程管理について、定期的に事業の進捗状況を確認するなど、これまでの起工と契約ベースの管理に加え、起工と出来高ベースの進捗管理を実施するなどにより、工事完了を意識した進行管理を実施する。復興まちづくり事業や隣接する他事業との調整を実施し、合意形成を速やかに図るとともに、数次相続地や多数共有地など用地取得の隘路箇所は、事業認定等により計画的に用地を取得する。 ・河川、海岸の災害復旧における事業実施時の環境配慮事項について、「環境アドバイザー制度」を活用しながら、学識者で構成される環境アドバイザーから助言・指導を事業計画に反映させる。全体的な調整が必要な事項の検討や各施設毎の環境配慮事項について、「宮城県環境アドバイザー会議」を開催し、合意形成を図りながら事業を進めていく。 ・完成箇所、事業の進捗状況等について、分かりやすい情報となるよう工夫し、HPやリーフレットなどを活用し積極的にPRする。また、工事が完成する箇所は、完成式等を行い、積極的に情報発信に努める。

評価対象年度 平成27年度

政策 5 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された海岸数(海岸) [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	8	49	58	61	
	実績値	0	6	13	-	-	
	達成率	-	75.0%	26.5%	-	-	
目標値の設定根拠	・震災により被災した海岸施設については、災害復旧事業を実施するに当たり、復興まちづくりに影響しない海岸については平成25年度までに、影響する海岸については平成29年度までに復旧する計画としている。						
実績値の分析	・災害復旧事業の完了により、評価することとしている。 ・平成27年度は、57海岸で本格的な工事に着手し、13海岸で工事を完了した。 ・当初は、平成29年度で災害復旧を完了させる予定だったが、一部の海岸において事業用地取得の遅れ、関係機関との調整、資材や労務の入手困難等による工事進捗の遅れから平成30年度までに完了することとした。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

Year	Target	Actual
H22	0	0
H26	8	6
H27	49	13
H28	58	-
H29	61	-

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	比較的発生頻度の高い津波に対し、施設の防護機能が確保された河川数(河川) [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	0	0	0	62	
	実績値	0	0	0	-	-	
	達成率	-	-	-	-	-	
目標値の設定根拠	・震災により被災した河川施設については、災害復旧事業を実施するに当たり、復興まちづくりに影響しない河川については平成25年度までに、影響する河川については平成29年度までに復旧する計画としている。						
実績値の分析	・災害復旧事業の完了により、評価することとしている。 ・平成27年度は、全河川で本格的な工事に着手しているものの、全川完了した箇所は0河川である。 ・当初は、平成29年度で災害復旧を完了させる予定だったが、一部の河川において事業用地取得の遅れ、関係機関との調整、資材や労務の入手困難等による工事進捗の遅れから平成32年度までに完了することとした。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

Year	Target	Actual
H22	0	0
H26	0	0
H27	0	0
H28	0	-
H29	62	-

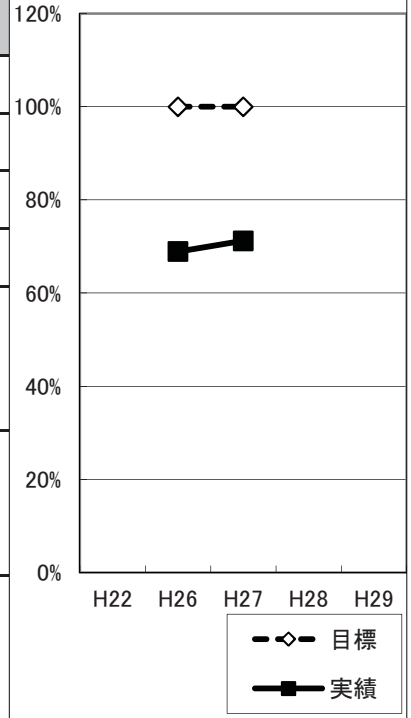
評価対象年度 平成27年度

政策 5 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	地震により土砂災害が発生した箇所における土砂災害防止施設整備率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	100.0%	100.0%	-	-	
	実績値	-	68.9%	71.2%	-	-	
	達成率	-	68.9%	71.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・地震により多数の土砂災害が発生したことから、被害が甚大な箇所において災害関連緊急事業により対策を実施している。これらの対策実施箇所における土砂災害防止施設の整備率を計画事業費の総額に対する累積投資事業費の割合として指標を設定する。						
実績値の分析	・復興事業が本格化した影響により、資材や労務の確保が困難な期間があったため、今年度中の事業完了が困難となった。 ・資材及び労務の確保の問題は概ね改善していることから、平成28年5月には完了する見込みである。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	5	施策	2
----	---	----	---

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	47.2%	78.1%	46.6%	77.9%	44.5%	76.4%
		やや重要		30.9%		31.3%		31.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.2%	6.5%	4.9%	6.7%	4.7%	6.0%
		重要ではない		1.3%		1.8%		1.3%	
		分からない		15.4%		15.4%		17.7%	
		調査回答者数		2,053		1,737		1,799	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.7%	36.4%	8.1%	39.0%	7.6%	38.7%
		やや満足		29.7%		30.9%		31.1%	
		やや不満	不満群 の割合	21.5%	31.4%	18.6%	27.7%	19.6%	28.2%
		不満		9.9%		9.1%		8.6%	
		分からない		32.4%		33.3%		33.1%	
		調査回答者数		2,030		1,711		1,782	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	51.6%	80.8%	48.9%	79.9%	45.6%	77.8%
		やや重要		29.2%		31.0%		32.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.1%	5.2%	5.7%	7.3%	4.0%	5.6%
		重要ではない		1.1%		1.6%		1.6%	
		分からない		14.1%		12.8%		16.5%	
		調査回答者数		830		681		673	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	5.6%	32.8%	8.4%	37.1%	6.7%	37.8%
		やや満足		27.2%		28.7%		31.1%	
		やや不満	不満群 の割合	22.6%	36.6%	20.1%	31.8%	20.8%	31.9%
		不満		14.0%		11.7%		11.1%	
		分からない		30.7%		31.0%		30.3%	
		調査回答者数		824		675		669	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	44.5%	76.8%	44.9%	77.0%	44.2%	75.9%
		やや重要		32.3%		32.1%		31.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.1%	7.4%	4.5%	6.4%	5.1%	6.1%
		重要ではない		1.3%		1.9%		1.0%	
		分からない		15.7%		16.7%		18.0%	
		調査回答者数		1,190		1,023		1,084	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	7.3%	38.8%	7.8%	40.3%	7.9%	39.3%
		やや満足		31.5%		32.5%		31.4%	
		やや不満	不満群 の割合	21.1%	28.0%	17.9%	25.2%	18.9%	26.2%
		不満		6.9%		7.3%		7.3%	
		分からない		33.2%		34.5%		34.6%	
		調査回答者数		1,176		1,005		1,070	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	5	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
1	① 01	海岸保全施設整備事業(漁港)	20,163,593	国民経済上及び民生安定上重要な地域を、高潮・津波・波浪等による被害から守るため、海岸保全施設の新設を行う。				海岸保全施設の整備を実施(8か所)			
		農林水産部 漁港復興推進室	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,524,742	20,163,593	-	-	
2	① 02	公共土木施設災害復旧事業(海岸)	17,285,000	被災した海岸保全施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				61海岸のうち、57海岸で工事に着手した。うち、13海岸で災害復旧工事を完了した。			
		土木部 河川課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	26,250,000	17,285,000	-	-	
3	① 03	海岸改良事業	1,468,780	被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧とあわせて堤防の拡幅や新設を行う。				堤防工事を進捗させ、堤防の機能強化を図った。 施設設計や用地買収を実施した。			
		土木部 河川課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,796,300	1,468,780	-	-	
4	① 04	海岸管理費	26,000	海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理を行うため、県内一円の海岸清掃及び人工リーフに設置された灯浮標の点検整備を実施する。				海岸保全区域内の流木処理等、県内一円の海岸清掃を実施した。 灯浮標の点検及び修繕を実施し、機器の適正な状態を維持した。			
		土木部 河川課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	26,000	26,000	-	-	
5	① 05	海岸調査費	27,000	震災の影響により沈下した海岸や侵食が繰り返される海岸の海浜状況を調査するとともに、整備した海岸の機能状況を確認するため定期的な調査を実施する。				侵食が繰り返される海岸の海浜状況の調査のため、深淺測量を実施し、離岸堤等の機能状況の確認等を実施した。			
		土木部 河川課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	27,000	27,000	-	-	

6	② 01 緊急	公共土木施設災害復旧事業(河川)	52,476,008	事業概要 被災した河川施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				平成27年度の実施状況・成果 ・全ての河川で本格的な工事に着手した。			
		土木部	ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	80,016,270	52,476,008	-	-				
7	② 02	河川改修事業	3,772,600	事業概要 震災の影響による地盤沈下や集中豪雨の多発、都市化の進展に伴う被害リスクの増大などに対し、流域が一体となって総合的な浸水対策を行う。				平成27年度の実施状況・成果 ・8河川にて改修を進めた。			
		土木部	ビジョン ※取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	2,374,900	3,772,600	-	-				
8	② 03	河川改修事業(復興)	4,635,479	事業概要 まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				平成27年度の実施状況・成果 ・14河川にて改修を進めた。			
		土木部	5④①に再掲 ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	3,953,091	4,635,479	-	-				
9	② 04	河川総合開発事業(ダム)	399,790	事業概要 震災の影響による地盤沈下等により、洪水被害ポテンシャルが高まった低平地等の洪水防御対策を図るため、建設中のダム事業の整備促進を図る。				平成27年度の実施状況・成果 ・川内沢ダムの調査・検討を進め、関係機関との協議を実施し、ダムサイト・ダム型式が平成27年7月に、付替道路ルート計画(市道)が平成28年1月に確定した。			
		土木部	ビジョン ※取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	329,830	399,790	-	-				
10	② 05	河川管理費	1,191,960	事業概要 河川堤防等の適正な機能と河川環境を確保するため、堤防除草や河道掘削、水門等の維持修繕を行う。				平成27年度の実施状況・成果 ・管理河川(324河川)を適正に管理できた。			
		土木部	ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	拡充	1,258,965	1,191,960	-	-				
11	③ 01	砂防事業	832,951	事業概要 流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から、下流部の人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防えん堤等の砂防設備を整備する。				平成27年度の実施状況・成果 ・砂防えん堤等の砂防設備の整備を実施(3か所)。			
		土木部	ビジョン ※取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		防災砂防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,159,195	832,951	-	-				

12	③ 02	地すべり対策事業 56,655	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			人家や道路、河川などの公共施設等に対する地すべりによる被害を除去・軽減し、県土の保全と住民生活の安定を図るため、地すべり防止施設等を整備する。				・地すべり防止施設の整備を実施(1か所)。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン ※取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	防災砂防課		妥当	成果があった	効率的	維持	87,036	56,655	-	-
13	③ 03	急傾斜地崩壊対策事業 315,237	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			急傾斜地の崩壊による災害から人命保護及び国土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を設置する。				・急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施(5か所)。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン ※取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	防災砂防課		概ね妥当	成果があった	効率的	維持	301,772	315,237	-	-
14	③ 04	砂防設備等緊急改築事業 201,387	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			地域の安全性を向上させるため、既存の砂防設備及び地すべり防止施設について緊急改築を行う。				・既存施設の調査及び改築が必要な施設の設計、工事を実施(北上川圏域、名取川圏域、阿武隈川圏域)。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン ※取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	防災砂防課		妥当	成果があった	効率的	維持	185,933	201,387	-	-
15	③ 05	情報基盤緊急整備事業 142,328	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			過去に土砂災害(土石流、地すべり、がけ崩れ等)が発生した地区又は発生する恐れの高い地区における防災体制を確立するため、予警報システムを整備する。				・宮城県砂防総合情報システム構築のための基盤情報を整備。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン ※取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	防災砂防課		妥当	成果があった	効率的	維持	17,036	142,328	-	-
16	③ 06	砂防事業(維持修繕事業) 189,901	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			がけ崩れや土石流等の災害時に、砂防関係施設の機能を確保するため、適切な維持管理を行う。				・県が管理する施設のパトロール、支障木の伐採等の維持管理及び被災箇所等の修繕等を実施し、管理施設(1,913か所)を適正に管理できた。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン 関連:取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	防災砂防課		妥当	成果があった	効率的	維持	143,587	189,901	-	-
17	③ 07	砂防・急傾斜基礎調査 111,165	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			土砂災害からの防災対策を推進するため、地形、地質、降水等の状況や土砂災害の恐れがある土地の利用状況等を調査する。				・土砂災害警戒区域等の指定を実施した。(累計1,182か所→1,394か所)			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン ※取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	防災砂防課		妥当	成果があった	効率的	拡充	75,048	111,165	-	-

18	④ 01	沿岸域景観再生 復興事業(貞山 運河再生・復興 ビジョン関係)	2,110	事業概要		平成27年度の実施状況・成果					
				桜・松などにより美しい景観を形成し、地元の人々に親しまれてきた沿岸域の河川について、景観の再生を沿川地域の復興のシンボルとするべく、沿川に桜等の植樹を地元・民間企業・ボランティア等により協働で実施する。		・植樹実施(N=42本) ・平成28年3月に多賀城貞山公園において「貞山運河「桜」植樹会～復興・そして未来へ～」を開催した。植樹ボランティア協力者の他、広場を利用している多くの地元の県民を含め、約80人が参加した。					
		土木部 河川課	ビジョン 関連:取組30 地創4(1)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	2,400	2,110	-	-				
決算(見込)額計		103,297,944									
決算(見込)額計(再掲分除き)		103,297,944									

